

## 公立大学法人島根県立大学統合学生情報システムの 更新、及び、運用保守業務提案競技実施要領

### 1. 提案競技の趣旨

平成19年4月1日に発足した公立大学法人島根県立大学（以下、「法人」という。）は、島根県立大学(浜田キャンパス、出雲キャンパス及び松江キャンパス)と島根県立大学短期大学部（松江キャンパス）を運営している。

この法人化により、効率的で透明性の高い大学運営の確保を図り、トップマネジメントによる意思決定の迅速化や民間的発想の経営手法を導入し、自主的、自律的な大学運営を目指すこととしている。

法人は学生・教職員へのサービスを向上させると同時に、事務処理の合理化・省力化を図る必要がある。現在、3キャンパスは、1つになった大学として必要なキャンパス間での情報の共有はもとより、良質なサービスの提供など、より円滑な大学運営を行う上で統合された学生情報システムを導入している。

今回、2024（令和6）年3月末日をもって賃貸借期間の満了をむかえる統合学生情報システムに対し、更なる事務処理の合理化、省力化や、学生へのサービス向上を目的とした教務システム、コミュニケーションツールの整備を実施するために、「公立大学法人島根県立大学統合学生情報システム」を更新することとする。

よって、このシステムの更新、及び、運用保守業務の調達に係る契約相手方を選定するため、本提案競技を実施するものである。

### 2. 提案競技に付する事項

#### (1) 名称

公立大学法人島根県立大学統合学生情報システム（以下「統合学生情報システム」という。）の更新、及び、運用保守業務

#### (2) 仕様

「公立大学法人島根県立大学統合学生情報システムの更新、及び、運用保守に係る仕様書」（以下「仕様書」という。）による。

#### (3) 調達方法

ア 統合学生情報システムの導入業務（システムの設置（ソフトウェアのカスタマイズは除く。）、操作教育、データ移行支援及び運用テスト支援のことをいう。）は、原則として下記3（1）の導入業務により調達する。

イ 統合学生情報システムに係るハードウェア及びソフトウェア（カスタマイズを終了したもの。）の賃貸借及び運用保守業務については、下記3（2）の期間における賃貸借契約により調達する。

#### (4) 提案価格の上限額

見積金額は新システムを稼働させるに必要なハード・ソフト、データ移行、構築作業、及び6年間の保守費用等の経費すべてを含めた金額とする。すなわち、契約後からシステム稼働（2024（令和6）年4月1日）までの期間に、新たにシステム稼働の

ための追加作業が発生した場合の費用は、原則契約業者負担として契約を行うものとする。但し、大学事業拡大等の理由により、拡張が必要な場合はこの限りではない。

合計額は総額が、234,000,000円（消費税及び地方消費税を含む）を上限とする。なお、仕様書記載のシステム要求要件に対し、提案価格の上限額を超える提案を行う場合（以下、「オプション対応」という。）は、機能毎の提案価格を記載した一覧表の提出、および別添様式6にオプション対応の旨を明記すること。

### 3. 統合学生情報システムの完了期限及び賃貸借期間

#### (1) 統合学生情報システムの導入業務

完了期限 2024（令和6）年3月31日

#### (2) 統合学生情報システムの賃貸借及び運用保守業務期間

2024（令和6）年4月1日から2030（令和12）年3月31日までを予定

### 4. 提案競技参加資格に関する事項

提案競技に参加する者は、単独企業・法人にあつては次の（1）に掲げる要件のすべてを、共同企業体にあつては次の（2）に掲げる要件のすべてを満たし、島根県知事の参加資格の確認を受けたものであること。

#### (1) 単独企業・法人の資格要件

ア 公立大学法人島根県立大学契約事務取扱規程第3条第1項の規定に該当しない者であること。

イ 島根県税（個人の県民税及び地方消費税を除く。）の滞納がないこと又は納税義務がないこと。

ウ 消費税及び地方消費税の滞納がないこと又は納税義務がないこと。

エ 島根県が実施する入札について指名停止の措置を受け、提出書類の提出期限日においてその措置の期間が満了していない者でないこと。

オ 会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づく更正手続又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更正手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、島根県が別に定める手続に基づき入札参加資格の受付がなされている者は除く。）でないこと。

カ 共同企業体の構成員でないこと。

キ ISO9001に準拠した品質管理を行うことができる者であること。

ク 国立大学法人又は公立大学法人における学生情報システム及びポータル系システムの開発業務を受注した実績を有する者であること。

ケ 上記クにおいて受注し、開発したシステムに関する運用保守業務を受注した実績を有する者であること。

#### (2) 共同企業体の資格要件

ア 共同企業体を構成する企業間で、次の内容を規定した協定が結ばれていること。

(ア)目的

(イ)企業体の名称

(ウ)構成員の住所及び名称

(エ)代表者の名称

(オ)代表者の権限

(カ)構成員の出資の割合

(キ)構成員の責任

(ク)取引金融機関

(ケ)決算

(コ)利益金の配当の割合

(サ)欠損金の負担の割合

(シ)業務履行中における構成員の脱退に対する措置

(ス)業務履行中における構成員の破産又は解散に対する措置

(セ)解散後の瑕疵担保責任

(ソ)その他必要な事項

イ 共同企業体の代表構成員は、出資比率が最大の構成員であること。

ウ 構成員のすべてが（１）のアからオまでに該当すること。

エ 構成員のうち少なくとも１社は、（１）のキからケまでに該当すること。

オ 構成員は、他の共同企業体の構成員でないこと。

## 5. 提案競技説明手続

### (1) 提案競技実施要領等の配布期間及び配布場所

ア 配布期間

2023（令和5）年8月18日（金）から2023（令和5）年9月22日（金）  
まで

土日祝日を除く毎日 午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間は  
除く。）、最終日は午後12時まで。

イ 配布場所（電子データ提供依頼先）

島根県浜田市野原町2433番2

島根県立大学 総務課（本部棟2階）

担当：矢富 e-mail：k-yadomi@admin.u-shimane.ac.jp

※上記担当者メールアドレスにご連絡ください。

### (2) 提案競技説明会

実施しない

## 6. 提案競技参加資格確認手続

### (1) 提出書類の種類

提案競技に参加しようとする者は、次に定める書類を提出すること。

ただし、必要がある場合は、補足資料の提出を求めることがある。

なお、提出された書面を審査の結果、4の参加資格を有すると認めたものに限り、提案競技に参加できるものとする。

ア 提案競技参加資格確認申請書（別添様式2-1又は2-2）

イ 会社概要書又は経歴書（共同企業体の場合は、構成員すべての会社概要書又は経歴書）

ウ 法人の登記事項証明書又は身分証明書（共同企業体の場合は、構成員すべての登記事項証明書又は身分証明書）

エ 直近の財務諸表（共同企業体の場合は、構成員すべての直近の財務諸表）

オ 島根県税の滞納がないこと又は納税義務がないことの証明書（共同企業体の場合は、構成員すべての証明書）

カ 消費税及び地方消費税の滞納がないこと又は納税義務がないことの証明書（共同企業体の場合は、構成員すべての納税証明書）

キ 国立大学法人又は公立大学法人における学生情報システム及びポータル系システムの開発業務の受注実績を証する書類（別添様式3-1）

ク 国立大学法人又は公立大学法人における学生情報システム及びポータル系システムの運用保守業務の受注実績を証する書類（別添様式3-2）

ケ 協定書（共同企業体の場合のみ）

コ 担当者届（別添様式4）

サ 委任状（別添様式8）

(2) 書類の提出方法、提出期限及び提出先

ア 提出方法

郵送又は持参による。

イ 提出部数

各1部

ウ 提出期限

2023（令和5）年9月15日（金）午後12時までに提出すること。郵送の場合は書留とし、同日の午後12時までに必着のこと。

エ 提出先

14に同じ。

7. 提案競技参加資格確認審査結果の通知

申請者に対し、2023（令和5）年9月19日付けで、郵送にて通知する。

8. 提案競技に係る質問書について

(1) 提出方法

質問は、以下の3回の期限ごとに文書（別添様式1）により電子メールにて提出す

ること。なお、必ず到着確認の電話をすること。

第1回締切：8/25（金） 第2回締切：9/1（金） 第3回締切：9/8（金）

★各回ともに午後3時まで

(2) 提出場所

14に同じ。

(3) 質問の最終提出期限

2023（令和5）年9月8日（金）午後3時まで

(4) 回答方法

質問に対する回答は、以下の3回の期限ごとに電子メールにて提案競技に参加する全社に通知する。

第1回締切：8/25（金）分は9/1（金）

第2回締切：9/1（金）分は9/8（金）

第3回締切：9/8（金）分は9/15（金）

★最終回答期限 2023（令和5）年9月15日（金）

9. 提案書の提出について

提案競技参加資格確認審査において参加資格が認められた者は、以下により提案書を提出すること。

(1) 提案書の内容

ア 提案したシステムが仕様書の要求要件をどのように満たすか、あるいはどのように実現するか別添様式6により要求要件毎に具体的、かつ、分かりやすく記述するとともに、必要な場合は、別途説明資料を添付すること。

イ 仕様書にて要件を特定せず、特に提案を求めているものについては、別添様式6により具体的、かつ、分かりやすく記述するとともに、必要に応じ説明資料を添付すること。

ウ 出力帳票においては、別添様式6に定めるサンプル帳票を添付すること。

エ 提案書には、上記ア、イ、ウのほか、次の項目について記載すること。

(ア)提案システムの全体構成図

(イ)ソフトウェア、ハードウェアの構成概要

(ウ)導入の作業日程と、受注者側と大学との作業区分

(エ)プロジェクト体制表と担当者の役職・当プロジェクトでの担当範囲及び関与割合

(オ)プロジェクトマネジャーの経歴とプロジェクトマネジャーとしてシステム導入した実績

(カ)見積書（別添様式7-1～2並びに別紙による。）

オ 記載内容が不明確である場合は有効な提案書としてみなされないので留意すること

と。特に、審査するにあたって、提案根拠が不明確である、または説明が不十分であるなどして技術審査に重大な障害があると判断した場合は、要求要件を満たしていないものとみなす。

カ 提出された内容等に関して、電話、メールによる確認等を行う場合があるので対応すること。

キ 提出資料に関する照会先を明記すること。

## (2) 書類の提出方法、提出期限及び提出先

### ア 提出方法

郵送又は持参による。

### イ 提出部数

提案書は別添様式5を添付の上、20部（紙）提出すること。ただし、見積書（紙）については1部提出とする。また、併せて別添様式6についてはデータ形式（CD-R等に保存）で1点提出すること。

### ウ 提出期限

2023（令和5）年9月22日（金）午後12時までに提出すること。郵送の場合は書留とし、同日の午後12時までに必着のこと。

### エ 提出先

14に同じ。

## 10. 選定方法

(1) 別に設置する公立大学法人島根県立大学統合学生情報システム調達提案競技審査委員会（以下「審査委員会」という。）において、厳正な審査を行う。

(2) 評価については、以下の点を考慮する。

### ア システムの操作性に関する項目

業務の省力化に資する操作性の高いシステムとなっているか。

### イ システムの安定性に関する項目

障害に対する稼働性の確保がなされているか。

### ウ システムの保守性に関する項目

システム管理者、利用者への運用保守体制、内容は充実しているか。システムのバージョンアップ、システム稼働後の運用支援に対する提案が行われているか。

### エ システムの拡張性に関する項目

システムの機能拡大、容量拡大等に対して柔軟に対応できるか。

### オ システムの経済性に関する項目

システムの更新・運用保守に要する費用について、適切な金額で提案が行われているか。

### カ システム開発・運用の確実性に関する項目

仕様書に定める機能がシステムに標準で備わっているか。カスタマイズ対応機能

について実現方法が明確に回答されているか。

2024（令和6）年4月1日に確実に本運用できるスケジュールとなっているか。また、提案者の開発体制、開発方法及び導入方法に問題はないか。

**キ** 情報セキュリティの確保に関する項目

信頼性の高い情報セキュリティ確保策が講じられているか。

**ク** システム管理者、利用者への教育指導に関する項目

教育指導体制、内容は充実しているか。必要なマニュアルが整備されるか。

- (3) 評価及び得点の付与方法は、あらかじめ設定した評価基準に基づき、各評価項目の得点を加算する方法により合計得点を算出する。
- (4) 提出書類により参加資格等を審査した後、提案書について審査委員会事務局によるヒアリング及びプレゼンテーションの依頼を行う。
- (5) ヒアリング及びプレゼンテーションは、次の日程に行う。実施日時は、提案書提出者に対し別途通知する。

ア 実施日 2023（令和5）年9月25日（月）～9月29日（金）のうち指定する1日

イ 場所 島根県立大学の下記のいずれかのキャンパス又はオンラインで実施  
浜田キャンパス（島根県浜田市野原町2433-2）  
出雲キャンパス（島根県出雲市西林木町151）  
松江キャンパス（島根県松江市浜乃木7-24-2）  
※実施日及び場所の希望は受け付けません。

- (6) 審査委員会による選定の結果については、提案競技参加者に別途通知する。
- (7) 審査経過については、公表しない。また、選定の結果に対しての異議申立ては受け付けない。
- (8) 審査結果の情報開示を行う。提案競技参加者に別途通知する。

## 11. 提案の無効に関する事項

次のいずれかに該当するときは、その者の提案は無効とする。

- (1) 参加する資格のない者が提案したとき。
- (2) 所定の日時及び場所に書類を提出しないとき。
- (3) 事実と反する申請や提案に関する不正行為があったとき。
- (4) 提案者が当該提案競技に対して2以上の提案をしたとき。
- (5) 提案者が他人の提案の代理をしたとき。
- (6) その他、あらかじめ指示した事項に違反したとき又は提案者に求められる義務を履行しなかったとき。

## 12. 契約

### (1) 契約相手方

審査委員会が選定した者（以下「契約予定者」という。）と公立大学法人島根県立

大学財務及び会計に関する規則第31条第3項第1号の規定に基づき、随意契約を行う。

(2) 契約金額

契約予定者から見積書を徴取し、予定価格の範囲内において決定する。

(3) 前金払

前金払は行わない。

(4) 契約保証金

契約予定者が見積もった契約金額の100 分の10以上の契約保証金を納付すること。

ただし、公立大学法人島根県立大学契約事務取扱規程第26条の各号のいずれかに該当する場合は免除する。

(5) その他の契約条項

契約予定者と協議の上定める。

13. その他の留意事項

(1) 提出期限後の問合せ及び書類の追加・修正には原則として応じない。

(2) 提案競技及び契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨とする。

(3) 提出書類の著作権は、提案者に帰属する。

(4) 提出書類は、他の提案者に対して非公開とする。

(5) 提出書類は、返却しない。

(6) 提出書類の作成及び提出に要する費用並びにヒアリング及びプレゼンテーションに要する費用は、提案者の負担とする。

14. 提案競技に関する問合せ先（書類提出先）

郵便番号697-0016 島根県浜田市野原町2 4 3 3 番 2

公立大学法人 島根県立大学 総務課

担当 矢富

電話0855-24-2200 F A X 0855-24-2208

e-mail k-yadomi@admin.u-shimane.ac.jp

15. 添付資料

(1) 公立大学法人島根県立大学統合学生情報システムの更新、及び、運用保守に係る仕様書

(2) 別添様式

ア 様式1 質疑票

イ 様式2-1 提案競技参加資格確認申請書（単独企業用）

ウ 様式2-2 提案競技参加資格確認申請書（共同企業体用）

エ 様式3-1 国立大学又は公立大学への入試システム、教務システム及びグループウェア開発業務の受注実績表

オ 様式3-2 国立大学又は公立大学への入試システム、教務システム及びグループウェア開発業務の受注実績表



プウェア運用保守業務の受注実績表

- カ 様式4 担当者届
  - キ 様式5 提案書提出届
  - ク 様式6 提案書様式
  - ケ 様式7－1 見積書（別紙：内訳）
  - コ 様式7－2 オプション機能提案価格
  - サ 様式8 委任状
- (3) 契約書（案）